

「日・EU協力のための行動計画」に関する総括的評価
- 報告の成果と課題 -

外務省欧州局政策課長
岡田 隆

1. 報告の成果

報告では、「日EU協力のための行動計画」の達成状況を明らかにした上で、日・EU協力を考えるにあたっての留意点を指摘した。

まず、「行動計画」は1991年の「日・EC共同宣言」に基づいている。「共同宣言」は、経済問題に偏りがちであった日・EUの包括的な協力関係の構築・強化を目指すものである。具体的には、日・EU間の定期首脳協議をはじめとする年次協議が導入され、日・EU間の政策の擦り合せが政治問題も含め幅広く進められるようになった。

「共同宣言」での成果を土台に、2001年「行動計画」が策定された。「行動計画」は、日EU協力を4つの分野に整理して、さらなる政策協調と具体的な協調行動をめざしたもの。4分野のうち、「平和と安全の促進」分野においては、政策協調の幅と広がりの中で大きな前進あり。北朝鮮人権決議の共同提案はその例。また、アフリカ、グルジア、ソマリア等、では日EUがそれぞれ貢献を行う結果、事実上の協調・協力が達成される例も多くある。他方、東アジアの安全保障情勢については、日・EU間で、残念ながら認識の隔たりが解消されていない。例えば、対中武器禁輸問題について日・EU間で姿勢が異なるのはその現れ。「経済・貿易関係の強化」の分野では、問題の残る点もあるが、比較的对話が進み、様々な問題が解決されている。今後のアジェンダEPAであるが、双方関心にずれがあり困難な状況。「地球規模の問題および社会的課題への挑戦」分野では、科学技術・エネルギーなどの分野では成果が上がっている。環境問題では、方法論に関し日・EUでアプローチの違いが現われる。「人的・文化的交流」については、日EU市民交流年(2005年)の開催等があるが、政府が支援する青少年交流を見た場合、アジア向け交流と比較すると二桁違う状況。

2. 今後の課題

日・EUは、価値を共有し、それぞれ世界の重要課題の解決に貢献する能力を具備するとはいっても、必ずしも個別の点まで利害・関心が共有されているわけではない。しかし、世界のGDPの4割を占める日・EUが協力する意義は大きい。日本側は、EUの既得権益、重層的な構造、権限配分、及び流動的な性質等に留意しつつ協力を進める必要がある。そのためにも、EUに対する関心を高め、理解を深めることが今後さらに重要と思われる。

- 討論(小池洋次教授、関西学院大学教授):

冷戦終結後のグローバル化、多極化の時代において、日本は各「極」と協力し国益を守っていく必要がある。日本はEUとアジアとの関係においてEUのアドバイザーとなれる立場にいることを強調すべき。

日本側も国民全体の対EU意識を高める必要がある。具体的にはシンクタンク交流等が考えられる。また、日本は対EU、対加盟国関係を賢明に使い分ける必要がある。

- 質疑応答(小池教授):

Q: 日本外務省は中 - EU、ロシア - EU、米 - EU 関係をどう評価しているか。

A: 米 - EU 関係のアジェンダを比較したことがあるが、日 - EU 関係と大変似ている。異なる点は、米欧関係には、NATO という同盟関係が基盤にあり、長い歴史の共有がある点で、故に、問題が生じた際に最終的には合意がまとまる力学が働くのに対し、日 - EU 間ではかかる力が働かない。中国は、EU にとってパートナーというより問題であることが多い。例えば、確かに市場としての中国は重要だが、同時に中国は人権問題を抱えている。ロシアは、EU にとってもはや安全保障上の脅威ではないが、政治上のリスクにはなりうる。難しい隣人だが、巧く付き合わねばならない相手という位置づけ。

- 質疑応答 (参加者):

Q: 日 EU 間には「期待値の赤字」があるのではないか。

A: 中印等の新興国の台頭に直面して、むしろ、日本は、相対的に、価値を共有するパートナーとして期待が EU 側では高いのではないか。問題は日本がこれにきちんと答えられるか。逆に、残念なことに日本側の EU の重要性に対する認識は低く、その結果、期待は少ないのではないか。

Q: 麻生首相のドクトリン、価値観に基づく外交をどう見るか。「自由と繁栄の弧」をどう位置づけているのか。

A: 個人的考えであるが、「自由と繁栄の弧」に述べられた考えは、首相個人の考えというより、戦後の日本が重視してきた、経済援助を通じた繁栄と安定をベースに民主化を後押しするとの考え方を説明するもの。

Q: 中国の援助が増えているが、中 EU 関係について。

A: EU - 中 - アフリカ間の枠組構築により、中国の援助を望ましい方向に向けていこうとする努力が行われている点に注目。

Q: 日本外務省はヨーロッパへの関心を高めるためにどのような活動をしているか。

A: 活動は広報予算の制約等もあり、EU 側の活動に比べてもかなり少ないという印象。

Q: 「行動計画」は評価できるが、より目玉プロジェクトが必要では？

A: ヨーロッパにより注目をひきつけることは必要。科学技術の分野等に可能性があるのでは。

Q: 開発における日 EU の考え方の違いについて。

A: EU はとにかく援助をコモン・ファンドを通じて行うべしというアプローチになりがち。日本はプロジェクト主義。また、EU は、インプットに偏りがち（援助の対 GDP 比目標達成）だが、日本は結果も重要と考える。

Q: EU の対イスラエル政策について。

A: オバマ政権に期待しているという印象。